



県議会 ニュースレター



ひとりひとりが 輝く社会へ!

国連の加盟192カ国が決議したSDGs(持続可能な開発目標)の理念を明記した、青森県基本計画「選ばれる青森への挑戦」がスタートしました。

SDGs(持続可能な開発目標)が目指す、格差の無い社会の実現にむけ、2030年の青森県のあるべき姿を展望し、ひとりひとりが輝く青森県を目指していきたいと思えます。

安心して暮らせる、見守り・寄り添い・支え合う地域共生社会の基盤構築にむけ尽力して参ります。



2面・3面

青森県の未来を育むために
小さな声を聴く政治 現場の知恵に学ぶ日々



4面・5面

青森県型地域共生社会へ取り組み加速 支え合う安心を!



6面・7面

あおもり藍で産業創出を
弘前大学創立70周年を祝賀

公明・健政会

青森県議会議員

いぶき信

- 環境厚生委員会委員
- 新幹線・鉄道問題対策特別委員会委員
- 議会改革検討委員会委員
- 青森市立沖館中学校評議員
- 青森商工会議所参与
- 日本行政書士青森県政治連盟顧問
- 沖館地区社会福祉協議会顧問
- 青森県防災士会相談役 防災士
- 二級知的財産管理技能士 経営士
- 温泉入浴指導員 温泉観光士

【クルーズ船旅客ターミナル完成により国際観光港湾都市へと発展が期待されます】



【子育て支援センターを併設する「三沢市キッズセンターそらいえ」】



青森県の未来を育むために

子育て世代の声を反映

妊娠・出産から就学前までの子育て世代を切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター（日本版ネウボラ）」の整備を通し、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいます。

ネウボラとは、フィンランドの母子支援制度のことで、「助言の場」を意味します。各家庭に専属の保健師が付き、妊娠期から就学前までの健康診断・相談支援をおこなう子育て支援拠点です。日本版ネウボラは、あらゆるサービスを一体的に提供する仕組みとして、2020年度末を目標に全国で整備が進められています。青森県内では2020年度内に28市町村で整備される計画です。

天候に左右されることなく、子ども達が伸び伸びと遊ぶことができる遊戯室をはじめ、子育てサークルなどの活動の場として利用できる集会室などを備え、ファミリーサポートセンター事業や、子育て支援センター事業など、子育て世代の総合的な相談支援拠点として整備が進められています。

若者に寄り添う相談事業を

若い世代からSNSでの相談事業が評価され、LINEなどSNSを利用した相談事業が全国で展開されています。青森県では、県内在住の中学生、高校生、大学生をはじめとする40歳未満の方々を対象に、SNSを活用した相談事業を、昨年度初めて実施しました。20日間の相談期間中117人の若者から、人間関係や性格の悩みなどについて、延べ209件の相談が寄せられました。今年度は学校の夏休みと冬休み期間の2回実施する予定です。

国は、厚生労働省と文部科学省が連携し、SNSを活用した広域での相談対応の強化を図ることにしています。

さまざまな悩みを抱える若者が確実に相談窓口につながるよう、期間を限定しないSNSを活用した相談事業実施に取り組んで参ります。



小さな声を聴く政治 現場の知恵に学ぶ日々

生徒の実情に応じた免許取得を後押し

就職や進学に余裕をもって備えるため、自動車教習所への通学許可証の発行を早めてほしいとの要望が、保護者や経営者、自動車教習所関係者から寄せられました。卒業直前にならなければ通学許可証を発行しない高校が多いため、例年1月から3月に集中し、生徒が教習時間の確保に苦慮するいっぽう、自動車教習所では職員のオーバーワークが懸念されています。

県教育庁に対し改善を求めたところ、各地区の生徒指導部会などの会議において、生徒の実情や保護者の希望、自動車教習所の意向を踏まえ、通学許可証の発行時期を積極的に見直すよう周知するとの回答をいただきました。

障がい者の意思疎通手段確保にむけ条例制定へ

障がいの特性に応じた意思疎通手段の確保に向け、県の取り組みを求める要望が寄せられています。このため、手話言語の普及や障がいの特性に応じた意思疎通手段の確保を図るための条例の制定を県に提案しました。障がいのある方々が安心して暮らせる共生社会の実現に向け、意思疎通手段の確保を図るための条例の制定や施策のあり方等について県は関係団体と議論を重ねており、年度内の条例制定を予定しています。

特別支援学校高等部のスクールバス通学を要望

特別支援学校においては、小学部、中等部においてスクールバスの利用が可能となっていますが、高等部に進級、進学する段階で自立支援を目的として自力登校になり、スクールバスの利用が基本的には認められていません。

特別支援学校に通う生徒は、障がいを持つ生徒が対象となっているため、自力による登校が可能な生徒ばかりではありません。中等部まで許されていたスクールバス通学が高等部進学とともに打ち切られることに対し、保護者から改善を求める声が寄せられています。生徒の障がいの状況などに応じスクールバスの利用を認めるべきと考え、県教育庁に対し改善を求めました。

県教育庁では保護者からの要望があることに加え、一部に空き座席もあることから、各学校の状況に応じてどのような対応が可能か検討することを明らかにしました。今後検討内容を確認し改善に繋げて参ります。



青森県型地域共生社会へ



【KHJ全国ひきこもり家族会連合会より支援対策を県に要望】

地域包括支援センターの機能強化を

平成30年4月に改正社会福祉法が施行され、人口減少や家族・地域社会の変容により、複合的な課題を抱える世帯への対応が可能な支援体制を構築することになりました。地域包括支援センターや社会福祉協議会などが地域住民からの相談に総合窓口として対応し、関係機関との連絡調整をおこなう体制を整備することになります。

多様化・複雑化する地域住民が抱える福祉ニーズに対応するため、国と県は、市町村が地域包括支援センターの機能強化に取り組めるよう必要な支援をおこなっていきます。

地域包括支援センターの運営状況の把握に努め、機能強化が着実に進むよう取り組んで参ります。

多様性が認められる社会へ

性的マイノリティの方々を総称するLGBTへの関心が高まっております。性的マイノリティを象徴するレインボーカラーを掲げ行進するレインボーパレードが青森県でもおこなわれるなど、性の多

様性への理解を求める運動が広がりを見せています。

SDGsを推進する国連も、人権の観点からLGBTへの理解を広げようとしており、LGBTに対する啓発と生きづらさ解消にむけ、環境を整えていくことが求められています。

戸籍法の改正を待つことなく、パートナーシップ条例を制定し、入院手続きや入居手続き時の保証人として認めたり、性別を限定しないトイレを設置する自治体も増えつつあります。青森県でのパートナーシップ条例制定にむけた議論を重ねていきたいと思っております。



【青森市で開催されたレインボーパレードのポスター】

取組み加速 支え合う安心を!



安心と啓発の居場所づくりを

少子化と超高齢社会を迎え、8050問題に象徴される「ひきこもり」は、世代を超えた大きな社会問題です。内閣府が昨年度実施した実態調査により、40歳から64歳のひきこもり者が推計611万3千人に上ることが公表されました。4年前に15歳から39歳の若年層を対象とした実態調査で明らかになった推計54万1千人よりも、中高年世代のひきこもりが多いという衝撃的な調査結果です。青森県内には約6千5百人いると推計されています。

半数以上が5年以上のひきこもり期間に及んでいること、ひきこもり原因で最も多いのは退職、次に人間関係、病気が続いています。このことは、ひきこもりは誰もがなり得る可能性があることを物語っています。

ひきこもり者やその家族で構成される全国組織のKHJ全国ひきこもり家族会連合会の伊藤正俊代表理事から、県のひきこもり者支援の充実強化を求める要望書が出されました。その中で、支援の前提となる県内のひきこもり実態の調査実施とひきこもり当事者の居場所づくりを強く要望しております。

昨年度の国の調査では、親身に聞いてくれる人の存在や同じ悩みを持つ人との出会いを求める声が多かったことが公表されています。このことは、KHJ全国ひきこもり家族会連合会からの要望内

容にも共通しています。生きづらさを感じている点がひきこもる方々に共通しており、早期の就業を前提とした今のひきこもり支援は、必ずしもひきこもり者の支援ニーズを反映しているとは言えません。ひきこもり当事者同士が安心して啓発し合う居場所づくり設置を急ぐなど、ひきこもり者の声に耳を傾けた支援を急ぐべきです。

青い森のセーフティネット登録活用を

県警察では、特殊詐欺警戒情報や、子供や女性を対象とする前兆事案など、県内での犯罪に関連する情報を登録者へ配信する、メールマガジン「青い森のセーフティネット」を実施しています。県内でも詐欺被害や声掛け事案が発生しています。犯罪の発生、拡大を防ぐこの取り組みは重要と考えます。自分や家族を犯罪から守るためにも、登録をお奨めします。

e0042747@s7.bmb.jpへ空メールを送信し、返信されたURLをクリックのうえ必要な情報内容を設定して登録完了です。詳しくは青森県警察本部ホームページのQRコードからアクセスすることもできます。より登録しやすい環境を整えるためアプリの導入を県警察に要望しています。





【青森市長から重点事業について説明と要望】

青森市長より重点事業に関する 要望書の説明

小野寺晃彦青森市長より、青森市が県知事に提出する「重点事業に関する要望書」について説明と要望を受けました。

青森市が策定した立地適正化計画に基づいて都市再編整備を今後進めていくことになる為、青森操車場跡地への新駅設置、利活用方策などについて率直な意見交換もさせていただきました。また浅虫温泉駅のバリアフリー化について事業着手にむけ計画通り進めていくことも確認しました。

青森市選出の県議として県都発展のため、青森市と連携し職責を果たしていきたいと思ひます。

あおり藍で産業創出を

あおり蓼藍の苗植え体験会に参加しました。青森市羽白の農地では、あおり蓼藍の研究に取り組んでいる東北医科薬科大学の佐々木健郎教授も参加し、苗床で育てられた小さな苗が一本一本丁寧に定植されました。

無農薬で栽培された藍の葉を原料として活用する「あおり藍」の取組みは、新たな商品の開発や産業創出の可能性が大いに期待されています。

このため県は、研究を進めてきた弘前大学や東北医科薬科大

学等で組織する検討協議会を設置し、あおり藍の活用可能性や産業化についての検討をスタートさせました。農業・水産、医療・健康、食品加工、染色など、分野ごとの検討を進める分科会を設置し、具体的な活用シーンを想定した検討も行う計画です。

地域資源であるあおり藍の活用を新たな産業創出に繋げられるよう、研究協議会を中心に支援を強化していきたいと思ひます。



【あおり藍苗植え体験会に参加】



【佐藤敬弘前大学長に祝意をお伝えしました】

弘前大学創立70周年を祝賀

弘前大学創立70周年記念式典が開かれ出席しました。ノーベル生理学・医学賞を受賞された京都大学高等研究院副院長・特別教授の本庶 佑氏が「獲得免疫の驚くべき幸運」との演題で記念講演されました。

同氏は平成元年10月1日から平成10年3月31日まで、弘前大学医学部附属脳神経疾患研究施設・遺伝子工学部門教授をされていました。

記念講演は、免疫システムの解説に留まらず、日本の学術研究成果に対する知的財産権保護の遅れや課題についても指摘され、知的財産管理技能士の私にとって大変示唆に富むものでした。

私自身、弘前大学が国の緊急高度被ばく医療機関認定に際し関わらせていただいた経緯もあり、人材輩出と研究機関としての弘前大学の益々の発展を見守り続けていきたいと思えます。

津軽の音楽文化を世界へ発信

津軽笛奏者として知られる佐藤ぶん太氏が県庁に三村県知事を表敬し、アメリカ合衆国ニューヨークのカーネギーホールで予定している海外公演について報告しました。世界の音楽家の誰もが憧れる最高峰のステージに立つこととなった佐藤ぶん太氏は、20

07年に「横笛普及プロジェクト」を立ち上げ、郷土芸能に欠かすことのできない笛の魅力と伝承者育成に取組み、2011年には笛合同合奏ギネス世界記録を樹立しました。

横笛をメインとする演奏会はカーネギーホールでは初めてのことです。青森県津軽の音楽文化が世界に発信される素晴らしい挑戦です。佐藤ぶん太氏の一層のご活躍を祈念いたします。



【世界へ飛躍が期待される佐藤ぶん太津軽笛奏者】

災害に強い安全安心の青森県づくりを!



【災害対応強化が期待されるPHEV車】

防災・減災のため緊急対策に着手

近年頻発している大規模自然災害に備えるため、国は公共土木施設において「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を進めています。

馬淵川をはじめとする県内4河川で洪水による氾濫防止対策として堤防整備を講じるほか、駒込川ほか31河川において雑木伐採、掘削や橋梁掛替などの洪水氾濫対策、洪水の危険度をリアルタイムで把握するため、沖館川など65か所へ河川監視カメラを設置します。

また土砂災害危険個所である今別町中大平沢など21か所において砂防堰堤整備や急傾斜地の法面对策などがおこなわれる予定です。

道路照明約5千8百灯のうち約千2百灯をLED化により節電対策をおこなっているほか、路面下空洞調査により緊急輸送道路の安全確保対策も進めています。

災害時の機動力確保へ PHEV車導入

県は災害発生時の緊急車両として、エネルギー総合対策局へEVを導入、県危機管理局と県内6地域にある県民局に四輪駆動のPHEVをそれぞれ1台配備しました。被害状況の把握や情報連絡員の移動手段として活用されるほか、停電発生時の非常用電源としても活用していく計画です。

PHEVは一般家庭約10日分の消費電力を給電することが可能なため、熊本地震で被災した益城町の災害対策本部で大きな効果を発揮してから、全国各地の自治体や公共交通機関、新聞社など、公共インフラを支える事業所でのPHEV活用の取組みが進んでいます。こうした先進事例を検証のうえ本県での導入を急ぐよう県に求めてきました。

青森県議会 公明・健政会
県議会議員 伊吹信一

発行者・
連絡先

TEL/FAX 017-722-6148 URL <http://www.ibukista.com>

 @ibuki_shinichi

 @shinichi.ibuki9

 @hmw5037e

